

記入日 年 月 日

訂正等申請書

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 氏名 | 代理人氏名（代理人による申請の場合に記入） |
| 住所 〒 <div style="text-align: center;">マンション名など具体的に</div> | |
| TEL | |
| 連絡先（代理人による申請の場合に記入） 住所 〒 <div style="text-align: center;">マンション名など具体的に</div> | |
| TEL | |
| <p>訂正等を請求する保有個人データ</p> <p>1. 該当区分に○をつけてください。</p> <p>①新聞の購読、販売に関する情報 ②新聞の広告に関する情報 ③書籍、出版物に関する情報 ④セミナー、展示会、演奏会等に関する情報 ⑤電子メディア、データベース事業に関する情報 ⑥その他の分野の情報（具体的に： _____）</p> <p>2. 請求の対象となるデータ項目に○をつけてください。</p> <p>①氏名 ②住所 ③性別 ④生年月日・年齢 ⑤電話番号 ⑥メールアドレス ⑦顧客ID ⑧職業・勤務先 ⑨その他（具体的に： _____）</p> <p>3. その他、請求の対象となる保有個人データを特定できる情報を可能な限り詳しくご記入ください。</p> <p>4. 内容が事実でないと思われる点をご指摘ください。</p> | |

5. 事実である内容につきご記載ください。

処理欄

| 受付日 | 回答日 | 担当 | 局・部担当 | 本人確認欄 |
|-----|-----|----|-------|-------|
| 備考 | | | | |

*保有個人データの訂正等（内容の訂正、追加または削除）を請求されるにあたっての注意事項

1. 当社が開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を持ち、かつ6カ月以上保有または保有予定の個人データが対象となります。6カ月以内に消去予定のもの、本人に関係しないもの、当該個人データの存否が明らかになることにより公益、その他の利益が害されるものとして政令で定めるものは除きます。また、報道、著述の用に供する目的で取り扱う個人情報につきましても、訂正等の対象外となります。
2. 当社は訂正等の請求の理由が、本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由である場合にのみ、利用目的の達成に必要な範囲内において必要な調査を行い、その結果に基づき訂正等に応じるものとします。当社による調査によって、保有個人データの内容が事実でない認められない場合には、請求に応じられない場合があります。
3. 請求は所定の申請書にご記入のうえ、本人と確認できる書類とともに、簡易書留または特定記録郵便でお送りください。なお、封筒に「開示等申請書類在中」と書き添えてください。
本人確認のための書類は、運転免許証、パスポート、健康保険証、公的年金証書、その他当社が適当と判断する、公的機関が発行するご本人であることを証明する書類1点（いずれもコピーで可）とします。
4. 以下の者に限り、本人の代理で請求できるものとします。
 - ① 未成年者または成年被後見人の法定代理人
 - ② 訂正等の求めをすることにつき本人が委任した代理人（任意代理人）
5. 代理人による請求の場合は、代理人であることを確認する書類として、以下の書類の提出が必要となります。
 - ・上記4①の場合において、未成年者の法定代理人については戸籍謄本、成年被後見人の法定代理人については成年後見の登記事項証明書
 - ・上記4②の場合には委任状さらに、代理人本人であることを確認する書類として、代理人本人につき、上記3の書類の提出が必要となります。
6. 対象となる保有個人データの区分は以下のとおりです。申請書の該当する区分に○印をつけてください。
 - ① 新聞の購読、販売に関する情報
 - ② 新聞の広告に関する情報
 - ③ 書籍、出版物に関する情報
 - ④ セミナー、展示会、演奏会等に関する情報
 - ⑤ 電子メディア、データベース事業に関する情報
 - ⑥ その他の分野の情報（具体的にご記入ください）
7. 対象となるデータ項目は以下のとおりです。申請書の該当するものに○印をつけてください。
 - ① 氏名
 - ② 住所
 - ③ 性別
 - ④ 生年月日・年齢
 - ⑤ 電話番号
 - ⑥ メールアドレス
 - ⑦ 顧客ID
 - ⑧ 職業・勤務先
 - ⑨ その他（具体的にご記入ください）
8. 上記6、7にご記入をいただくほか、可能な限り対象となる情報を特定してください。
9. 「個人情報保護法等に基づく公表事項」の「開示等の求めの手續きに関する事項」もあわせてお読みいただき、当該記載に従い請求してください。
10. 本注意事項の記載に従った訂正等の請求のみ、お受けいたします。その他の方法による請求（所定の申請書以外の書式による書面による請求、電話やメールによる請求、本人確認のための書類が同封されていない請求、手数料の支払いのない申請など）はお受けできませんので、ご注意ください。

以 上